

## 「第3回 宮城県総合計画審議会」会議録

日 時：平成27年6月8日（月）午後2時から午後4時まで  
場 所：宮城県行政庁舎11階 第2会議室  
出席委員：堀切川会長，足立副会長，井上委員，大川口委員，大志田委員，大村委員，川村委員，西條委員，斉藤委員，佐々木委員，竹井委員，舘田委員，針生委員，福嶋委員，松村委員  
※計15名出席  
事務局：大塚震災復興・企画部長，震災復興・企画部次長，  
（宮城県）震災復興・企画部参事兼震災復興政策課長，震災復興政策課企画・評価専門監，震災復興政策課課長補佐（総括担当），震災復興政策課課長補佐（班長）

### 1 開 会（司会：宮城県震災復興・企画部震災復興政策課課長補佐（総括担当））

※司会より，出席者数が報告されるとともに，総合計画審議会条例第6条第2項の規定により，本会議が有効に成立している旨，報告。

### 2 あいさつ（大塚震災復興・企画部長）

皆さん，こんにちは。今，紹介のありました震災復興・企画部長の大塚でございます。どうぞよろしく願いいたします。開会に当たりまして，一言ご挨拶させていただきます。まずは，本日はお忙しい中，堀切川会長，そして足立副会長をはじめ皆様，第3回の宮城県総合計画審議会にご出席を賜りまして，誠にありがとうございます。

さて，前回の第2回審議会におきましては，総合戦略の素案についてご審議いただき，皆様からは多くの貴重なご意見をいただいたところでございます。

本審議会のほかにも，県で設置しております「富県宮城推進会議」や「宮城県子ども・子育て会議」からもいろいろなご意見をいただきまして，さらには，市町村との意見交換会や民間からの提案など，各方面から多くの貴重なご意見をいただいております。

県としましても，昨年度から全庁的に総合戦略の策定作業に取り組んでおりまして，部局横断で検討を進めてまいったところでございます。

本日は，事務局として作成しました「（仮称）宮城県地方創生総合戦略」の中間案をご提示申し上げましたので，皆様の専門的な見地からご議論をいただきまして，4つの基本目標やそれぞれの施策や取り組みの方向性について，忌憚のないご意見をいただければと存じます。

今後の予定といたしましては，本日の会議での議論を踏まえまして，来週からパブリックコメントの募集を開始いたします。そして，それぞれのご意見を反映しまして，最終回となる8月6日の第4回審議会にて，最終案をご議論いただく予定となっております。9月上旬の県議会定例会に上程する事務的な手続を考慮しますと，実質的には残り2カ月程度しか時間が残っておりません。ほんの少し前にこの会議を起ち上げたばかりのような気がしているのですが，もう早くも終盤に差し掛かっております。

皆様のご意見を、これからつくる総合戦略にどの程度反映できるかというのは、事務局として全部保証できるわけではありませんが、私としては、この会議で皆さんから本当に鋭い視点のご意見等、いろいろとお寄せいただきまして、なるほどと思うこともありますし、心にジンと来るお話、心にグサッと来るお話があり、聞くのを楽しみにしております。是非遠慮なく思ったことをおっしゃっていただければと思います。限られた時間で申しわけございませんけれども、積極的なお話をお願いできればと存じます。

今後とも、ご指導・ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いたします。

### 3 議 事

※ 総合計画審議会条例第6条の規定により、ここから会長が議長となって議事が進行された。

#### (1) 「(仮称) 宮城県地方創生総合戦略」中間案について

##### (堀切川会長)

それでは、議長を務めさせていただきたいと思っております。皆様には、お忙しいところをご出席いただきまして、本当にありがとうございます。

本日の主な議題は、お手元にお配りしております次第のとおりでございますが、「(仮称) 宮城県地方創生総合戦略」の中間案についてでございます。

早速ですが、この「(仮称) 宮城県地方創生総合戦略」中間案につきまして、事務局のほうからご説明をお願いしたいと思います。

##### (事務局)

事務局より、「資料1～資料2-2」に基づき説明。

##### (堀切川会長)

それでは、ただいま事務局のほうからご説明いただきました「(仮称) 宮城県地方創生総合戦略」の中間案につきまして、審議を行いたいと思っております。

本日の審議をもちまして、総合戦略の全体構成や取り組みの方向性を固めまして、事務局のほうには最終案に向けた作業に入ってもらいたいというふうに考えております。

実は、今回は初顔合わせ的な側面が大きかったので、ゆっくり名簿順指名作戦で、ゆっくり順番に意見を言っていただきましたが、今回は、こういう中間案も出てきて、前回の意見も反映されたという形で出てまいりましたので、自由にどの部分からでも結構でございますので、ご自由にご質問・ご意見等ございましたらお願いしたいというふうに思います。

口火を切る人が一番重要であります。が、気楽に、どなたからでも結構でございますので、知事もおられませんので、たっぷり委員のご意見等をいただければと思います。どなたか口火を切っていただける方はおられないでしょうか。針生委員と目が合ってしまったので、針生委員、お願いします。

### (針生委員)

針生でございます。私、地元宮城は一次産業というのは大変発展的に可能性が爆発的にあるというところで、この中で、やはりまず、私は持論的には、必ず利益の出る公共性があったエンジン設計ということになると、特にこの一次産業なんかを発展的に文章的にはそつなくまとまっていますけれども、やはり、再生可能エネルギーとか、一次産業を皆さんご商売にして六次産業という、必ず加工とかエネルギーを大量に使ってご商売をなさっています。このエネルギーをしっかりと供給して行って、なおかつこれをコストダウンすることによって、PL的にもそこに大きな利益を温存できるというような形にしていかなないと、やはり、公設民営的なものとか、つくってはあげたけれども、それを維持するためにはどうしてもランニングコストというものがしっかりかかって、それが人であったり、考え方であったりということは当然ご承知のようになりますけれども、このエネルギーをしっかりとどうやって宮城県が下げていくか。また、これをしっかりと利活用できるような供給ベース、基本的な供給電源みたいなところをもうちょっと深掘りしたところを入れていただくと大変ありがたい。

例えば、植物工場をやったり、そうなりますと、我々のチームの一例です。でも、月に200万円くらい電気代がかかります。また、4カ月、11月15日から3月上旬までの約4カ月間、特に12月、1月、2月というのは極寒の寒さでありまして、これは宮城県は地理的には本当に住みやすいところなんですけれども、農作物をつくるのには非常に暖房代がかかる時期でもありますから、これが、やはり栃木県から西の方向においては全くゼロベースに近い状況になると、まずもってここで競争優位性がどんどん削がれていくと。

つまり、ここを再生可能エネルギーの中の、例えば、バイオマスだとかペレットをうまく利活用するのか、また、ソーラーをはじめ風力、今、簡単にある再生エネルギーを、やはりエネルギーミクスの供給を、一次産業の方がなかなか考えていくというのは大変難しいところもあるので、ここら辺で相当有益な仕組みというのを宮城県で活動する場合には誘導をしますよと、こういうようなエネルギーコストを下げるような仕組み、施策がありますみたいなのところも、横断的に組み込んでいただきますと、例えば、学校、また保育所、またいろいろな障害者施設、全てエネルギーがかかりますので、ここら辺もちょっと議論的に入れていただくとありがたいかなと思います。以上であります。

### (堀切川会長)

ありがとうございました。県のほうから何か補足説明ございますか。自由にまず意見を言いながら、辛くなったところで県から発言を求めたいと思います。

### (大川口委員)

何点か細かい点も含めてなんですけれども、5点ほどお話ししたいと思います。ページ数でいうと27ページになります。

こちらに雇用との関係で具体的な施策があげられておりまして、②に産業・金融との連携の項目をあげていただきましてありがとうございました。

ここの点なんですけれども、表現の点ですね。ちょっとこうしたほうがいいんじゃないかということでお話ししたいんですが、最初の「クラウドファンディングを含めたファンドなどを

活用した資金供給」，ここまではいいんですけれども，その後の「企業の成長性を評価する融資制度の構築」という表現なんですが，これについては，まず「企業を評価する観点」というのは，成長性だけではなくて，安定性とか収益性あるいは地域への貢献度といった形で，非常に多面的な要素があります。

それと，実際の資金の供給に当たりまして，「融資制度」というような型にはまったような形式的なものでなく，いろいろ多様性が求められるということもありますので，こういうことも踏まえて，この後半部分の表現につきましては，「企業の成長性」ではなくて「企業の事業性」，これの評価を踏まえた「多様な資金供給」というような形に言い回しを変えたほうが的を射た形になるのではないかと思います。

次に，④地域を担う中核企業支援のところですか。これも，中核企業の支援ということで，取り上げていただきましてありがとうございました。

ただ一方で，業種を問わないで，今現在活動しております各地域の中核企業の育成や支援といった観点で見ますと，切込みがちょっと弱い部分があるのではないかなと感じています。以前から，例えば，クラスター・ハブ企業のように，県内での経済循環を高めるということと同時に，県外からキャッシュを稼ぐというような企業，そういった中核企業を育てることが，地域の付加価値を高める上では効果的だと申し上げてきたわけなんですけれども，この点での取り組みをもう少し書き込めないかなということなんです。

ちなみに，これも以前申し上げておりました，経済産業省の地域経済分析システム，略称で「RESAS（リーサス）」というものがありますけれども，これが運用を開始してございます。これを使いますと，地域の中でクラスター・ハブの機能を持った企業というのが，一体どこにどれくらいあるのか。また，雇用の誘発効果が非常に高い企業，これが一体どこにどれだけあるのかといったことが，個別企業レベルで把握できるような形になります。そうやってまいりますと，こういった企業に重点的に支援することによりまして，地域全体の付加価値とか雇用を底上げするといったことが，従来以上に効果的に行えるということになると思います。

県内の自治体を回っておりまして，政策担当者の方々とお話する機会も多いんですけれども，そういった中で聞きますのが，いろいろな補助金とか減税といったメニュー，これはいろいろ打ち出すんですが，それから先，どうしたらいいか分からない。つまり，さまざまな企業の支援策をそろえただけで，そこで終わってしまっていると。その後の具体的なアクションがなかなか見出せないという伺っております。

ここで思い返してみますと，例えば，宮城県の自動車産業なんかの誘致に成功した要因というのは何だったのかなということなんですけれども，いろいろな要因が挙げられようかと思うんですけれども，誘致する企業の発掘・アプローチといった観点から見ますと，やはり，県の職員の皆さんが誘致候補の企業リスト，これに基づきまして，何年もかけて企業を訪問して誘致活動を展開したことが大きな要因の1つだったんじゃないかなと思います。つまり，ターゲットを明確にして，そこを重点的に攻めたということございまして，こういった取り組みを，地域の中核企業の育成にも活用できないかということなんです。

ただ，これまでネックだったというのは，この地域の経済循環を高めるとか，あるいは雇用の誘発効果が大きい企業というのは地域の一体どこにあるのか。これが客観的には誰にもわからなかったんですね。ところが，今回，運用が始まりましたRESAS，これを使いますとこの辺がよくわかってくるということになりますので，まさに今後の地域経済の活力を図るため

の宝の山というのが、このRESASの中に隠れているんじゃないかなと思います。

したがいまして、是非このシステムを有効に使っていただいて、地域の中核企業を効果的に支援するといった取り組みを行っていただければと思います。その際には、市町村との連携といますか、各市町村で悩んでいるところがございますので、その辺を指導あるいは支援をしながらやっていくということ。それと、地域の金融機関などともタイアップをして進めることが必要なと思っています。

次に、⑦なんですけれども、地域のサービス産業の活性化等のところになります。ここの中の文章の中で、沿岸部に新しく形成される商店街への支援ということが書き込まれておりますが、この辺というのが非常に大事なかなと思っています。

それまでの復興に関連しました国の施策を見てみますと、商店街も含めまして、新しい市街地に対する面的な支援というものが弱かった。あるいは後手に回っていたと考えてございます。被災地の復興ということに関しましては、やはり、市街地の整備と並行いたしまして、商業やサービス業の集積を進めるための面的な再生・復興ということが大きなポイントになってくると思われまますので、この辺の支援につきましては、県のほうでも十分な手当が必要なかなと思います。

次に、⑨の観光地域づくりの推進のところなんですけど、これについては、宮城県の中で人を集める、いわゆる集客の中心って一体どこなのかなということなんです。客観的には、やはり、仙台市じゃないかなと思います。実際に、観光客の入り込みの数字を見てみましても、仙台市というのは県全体の約3割、宿泊者の数ですと約6割を占めるということでもありますので、まさに仙台が中心だということなんだと思います。例えば、学術会議とか国際会議あるいはプロ野球とかサッカーのスポーツイベント、これもやはり仙台が中心でありますし、また、間もなく開業いたします水族館ですね。これについても、非常にロケーションが優れていますので、隣接する県も含めまして、かなりの広域から集客が見込めるのではないかなと思います。

一方、県内のほかの市町村なんですけれども、こちら魅力的な地域資源、観光資源がいっぱいあるわけなんですけれども、なかなかこれと仙台との連携といますか、回遊性というのがいま一つじゃないかなと感じています。

先ほど、第5節のほうでも、仙台都市圏とほかの地域との連携ということが書き込まれておるんですが、後半部分の具体的な項目、施策のところでは、仙台圏との連携ということが書いているところはあまりないんですね。

したがいまして、観光につきましては、まさにこういった地域連携というのが求められる分野かなと思いますので、この辺について、県全体の観光振興といった点から、仙台市とほかの市町村との連携、これを宮城県がリーダーシップをとって、率先して進めていくような形で、進めていただければかなと思います。

次は最後なんですけれども、(2)のほうに人材育成の項目がございまして、①の4番目のポツなんですけど、ここに、介護職員の育成支援に関する書き込みがございます。介護事業につきましては、ご案内のとおり、今後、高齢者の絶対数がどんどん増えていくといった局面に入ってきてまいりますので、こうした需要の拡大といった意味では、将来的に有望な成長産業だといえるわけなんですけど、一方でその担い手であります介護職員、こちらについては、慢性的な人手不足が続いています。この原因なんですけれども、いろいろあろうかと思いますが、根っここのところでは、やはり介護市場というのが、介護保険制度という制度に基づいて官がつく

った官製市場になっているといったことになろうかと思えます。

したがって、現場レベルでできることというのはさまざまな制約があるわけなんですけれども、この分野については、将来にわたって数多くの雇用が生まれてくるといったところでありますので、ここに何らかの支援とかテコ入れができないかなということなんです。

雇用者の立場から見た場合の問題というのは、やはり、労働に見合った賃金、報酬が支払われていないのではないかとということが非常に大きな問題でありまして、これが結果として離職率を高めて、人手不足に拍車をかけている。そういった面が強いのではないかなと思っています。

国のほうでも、今回の介護報酬の改定で、この点に配慮した形で介護報酬制度を見直すということをやるとは思いますが、内容を見ますと、まだまだ物足りない状況にあります。

したがって、ここにある県の独自の施策を打っていく余地があるのではないかなと思います。具体的には、介護職員の賃金の引き上げのための国の施策がございしますが、これに県が独自の上乗せ措置を行って、ほかの地域との差別化を図っていくといったことですか、あるいは介護業務の効率化を図るためのソフトウェアを開発するような企業、あるいは介護の用品とか器具ですね、これを開発するような企業。こういった企業を重点的に支援していくということで、介護事業全体の生産性を引き上げるといったことを考えるということも重要なことではないかなと思っています。

繰り返しになりますけれども、介護事業につきましては、多くの雇用を生み出すことが期待されるわけなんですけど、その業務の性格上、どうしても労働集約的な面を持っていることは否めません。ただ、だからといってそれが数多くの低賃金の労働者を生み出すといったことになったのでは本末転倒だなと思いますので、雇用の質を高めると同時に、介護事業全体の生産性を引き上げるような効果的な施策というものを独自に行うといったことが大事になってくるんじゃないかなと思います。以上です。すみません、長くなりました。

#### (堀切川会長)

ありがとうございました。極めて説得力のあるわかりやすい5つの提言をいただきまして、ありがとうございます。特に、最初の提言は、もう作文の修正文まで提案されていますので、県の担当も、前向きに検討していただければいいなと思います。

細かいところですが、補助金を上げたが、その後のフォローアップがなかなかついていかなかったという点、大賛成であります。

あるところの補助事業の制度設計を最初からやったことがあるのですが、実は、補助事業の申請書の中に、補助金が当たっても当たらなくても、開発でその後困ったときに応援を求めますかという、アンケート欄をつけて、チェックしたところには、応援に行くという活動をやったことがあるのですが、極めて喜ばれました。

結果的に補助金をもらわない会社も事業化できてしまうという、お金が要らなかったかなと思ったりしたんですけれども、例えば、その出口までというか、事業化までのきめ細かい支援をどうやっていくかというのは、結構大事なのかなという感じがいたしました。以上でございます。そのほかどうぞ。

#### (佐々木委員)

佐々木です。よろしく申し上げます。

いろいろと前回述べたことを取り入れていただきましてありがとうございます。37 ページ、子育て支援の充実というところなんですけれども、まず2 段目あたりに、「子育て支援を進める県民運動」を展開しますとあるんですが、二、三年前までは非常に充実していたんですが、このところ、ちょっと低迷しているんですね。さらに進めていただきたいなというふうに思っています。進んでいるときは、ピンバッジとか缶バッジなど、地域で子育てを応援する人たちに、見える子育てということで付けてもらったりしながら、それから、各商店街でパスポート的なものを持っていると、子育てしている人たちにいろいろな優遇をしてくれるというのをやっていたんですが、このところ、そういうのがあまり見受けられなくなったなというのがちょっと残念なところですよ。

それから、子どもの活動拠点づくりや地域で子どもを教え育てるシステムということが書いてあるんですが、これとともに、子どもを教え育てるシステムの中に、親とともに育ち、学びみたいな項目が、つまり、親も学んでいかなければいけない。例えば、子育て支援が進みますと、さらにもっともっとという、例えば、保育の延長をされました。その時点の親はありがたいと思うんですが、次の親になってくると、さらにこれでは足りない、もっと延長してくださいという支援になっていくんですが、そういう中で、親にも子どもを育てるってどういうことなのかということなどを一緒に学んでもらいながら育っていかないと、親の都合だけで子育て支援というふうになっていくような気がするんです。

ですから、このところには、親を教えるというとおこがましいですから、親とともに育ちや学びとかという、親も学びをもつというシステムが必要かなというふうに思っています。

今、県の教育委員会の生涯学習課のほうで、親の学びのプログラム「親のみちしるべ」というものができました。その中で、子育てサポーターやサポーターリーダーの研修会を行って育ってきた地域の人たちが、家庭教育支援チームというのをつくって、いろいろな市町村の子育て広場だったり、それから、PTA だったり、一日入学のところの親に向けてだったり、いろいろな話をしにそのプログラムを使って、親の学びを一緒に学んでいきたいと思いますというふうにして、上から目線で教えるのではなくて、ともに育っていきましょうというような視点でプログラムがつけられているんですね。そういうのを、やはり推し進めていってほしいなというふうに思っていますので、子どもを教え育てるシステムだけではなくて、私はその親も一緒に育つというシステムもここにに入れてほしいと思いました。

それから、39 ページなんですけど、時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守るという中に、2 番目も3 番目もなんですけど、実は今、県の社会教育委員会のほうで、やはり中高生のときに地域活動に参加することで、自分の地域はいいという感覚を持っていただいて、そして、大学とかで東京に行っても、やはり地域に帰ろうというかかわりを持っている人があるんじゃないかという話から、3 月から4 月にかけて、中高生、それから、PTA、教員、行政、NPO に向けてアンケートをとったんですね。それで、いろいろ出てきているんですが、その中で、自由記述の中で、中学生が地域のよさを何ですかというところにあげているのが、自然が豊かで挨拶を交わし合って、歴史と伝統があるというふうに地域を見ているんですね。そして、どういう地域にしていきたいかという中で、伝統を残しつつ都市化や便利な町、そして、仲良くみんながつながっていく町、また、みんなが集まれるイベント、居場所がある町というようなことで、ここにあげられている項目に一致するなというふうに思いましたので、是非ここを推進していただきたいなというふうに思いました。以上です。

#### (堀切川会長)

ありがとうございました。子育て支援だけに限らず、生活者が振興と生活をうまくバランスをとってやっていけるために、親も学ばなければいけないという。多分、大人も学ぶことが大事なのかなというふうに思いました。ありがとうございます。そのほかございませんか。

#### (足立委員)

子ども・子育て関係の委員として、今の佐々木委員のことにつけ加えさせていただいて発言させていただきたいと思います。基本目標3のところですね。いろいろ盛り込んでいただきましてありがとうございました。2点、申し上げたいことがございます。

1つは、36ページの一番下ですね。子育てを行う親の多様なニーズに応えるというところですけれども、もう1つの視点として、子どものニーズに応えるという視点がちょっと足りないかなと思っております。そういう意味では、今子ども・子育て支援新制度が始まって、多様なサービスが開始されておりますけれども、そうしたものの第三者評価というものが足りないのではないかなと思います。その点、子どもの視点からすると、質の高い保育サービスの提供ということで、是非第三者評価について付け加えていただければありがたいと思います。

それから、2点目は、次の37ページの子育て支援の充実の中で、下から2番目に、東日本大震災を契機とした児童生徒等の心のケアというところで、スクールカウンセラー等の専門職の配置・派遣という記載があります。これらも書いていただいて、大変ありがたく思います。ただちょっと足りないかなと思いますのは、例えば、2011年5月ごろだったと思いますけれども、ある新聞記事で、日本にはこういった大震災に対応するような心理士というのは数名しかいない、加えて東北地方にはそういった専門家がないというような記事が出ておりました。それはちょっと言い過ぎかなと思うんですけれども、単なる通常のスクールカウンセラーの業務と違って、東日本大震災後、いろいろな子どもの問題と家庭の問題が難しくなっております。

例えば、虐待やDV、それが震災前の1.5倍ぐらいだと思いますし、それから、地域における脅威事案ですね。誘拐等懸念される事件、これらも1.8倍ぐらいになっており、子ども総合センターなどの通常業務なども非常に多様になってきているところだと思います。

そう考えますと、こうしたスクールカウンセラーやソーシャルワーカー等の専門職をさらに高いレベルのものに持っていくための組織というものがなくなるのではないかと思います。

それも全て、子ども総合センターにお任せではちょっと過重であろうと思いますので、例えば、メガ災害復興心理・教育臨床センターのようなものですね。これは、東北全体としての地方再生に貢献するというものでもあるかと思いますが、そうしたセンターの構築を是非お願いしたいと思います。以上です。

#### (堀切川会長)

ありがとうございました。そのほかいかがでございましょうか。井上委員お願いします。

#### (井上委員)

先ほど、佐々木委員のお話に、大人も学ぶということがありましたが、Uターン、Iターン、Jターンというように、首都圏など、都市部で暮らした方々が帰ってきて、また新たな住居を



構えて、そこで子育てをはじめるといったようになってきますと、やはり日常的に、住環境という面で、教育だとか文化だとか、そういった施設の整備というのは非常に重要になるのではないかと思うんですね。

よくいわれますのが、都市生活者が地方に戻るときに不便を感じるもののひとつに、図書館の利用不便さというような話を聞きます。そういう点では、図書館の整備というのは日常生活の面で、そういう大人世代、高齢者の生涯教育といったような点でも非常に重要な役割を担うことになるのではないのでしょうか。

また、宮城県の場合ですと、仙台市はもちろん非常に広域な面積を持っている都市でもありますし、さらに地方都市でも、例えば、栗原だったり大崎だったりしますと、平成の大合併によって都市域の広域化というのが非常に進んでいますので、そういった面でも、日常のそういう公共図書館のようなネットワークの整備とか、住環境整備というのは非常に重要になってくるのではないかと考えております。

そういった意味で、2の移住・定住の流れの中で、ここでは就労のことが中心に述べられていますけれども、そういう住生活環境の整備といったようなことも盛り込んでいただけたらよろしいのではないかと思います。

それから、もう1つ、最後の安全・安心な暮らしということで、こちらにつけ加えていただきましてありがたいと思いますが、そこでも、やはり災害時であったり、あるいは犯罪といったような緊急事態での安全性ということを中心に述べられていますけれども、災害時の生活に関しましても、日常生活の利便性の延長であったほうが、やはりよろしいかと思っておりますので、そういった面でも、例えば、デマンド型というような公共交通のきめ細かい運行といったような整備なども必要になってくるのではないかと思います。

特に、高齢化は、地方だけでなく、都市部でも進んでおりまして、買い物難民といったような形で、例えば、私ども大学があります大和町の隣に泉パークタウンがありますけれども、もう40年ぐらいになりまして、高齢化が非常に進んできているわけですね。日常の買い物でも車がないと動けない。そうすると、高齢者の買い物ができなくなってくるといったようなことが生じてきます。災害時だと、ますますそういうような状況になりますので、商業施設などの施設配置の見直しも必要になってくるのではないかと思います。以上です。よろしく申し上げます。

#### (堀切川会長)

ありがとうございました。

#### (舘田委員)

非常にしっかりとまとまっているなと思いましたが、資料2-1を拝見しますと、1つ1つは非常にしっかりと練られています、何しろ字が多いので、どこがポイントでどこを読んでもいいのかがちょっと分かりづらいのかなという気がいたしました。

それで、特に私が見ていたのは、安定した雇用を創出するということ、資料2-2の1つ目のところですね。図のほうで「主な取組」として、「地域産業の再生と活性化、起業・新事業創出の促進」というところがございまして、起業支援、イノベーションの創出、地域企業の経営体強化という形のポイントが書いてあります。その1つ1つを文字の羅列で見せてみます

と、あまり目新しさを感じないというか、今やってあることが何となく書いてあるのかな、みたいなイメージを持ってしまいました。

それで、少し考えてみました。例えば、資料2-1の22ページ一番下のところに、「ドイツが官民一体で進める『Industry4.0（インダストリー4.0）』の動きも参考にしていきます」というふうに書いてあります。Industry4.0というのはドイツのメルケル首相の肝いりで、第4の産業革命といわれています。製造業にITや通信などいろいろな先端技術も密接に関わって、新しいモデルをつくりましょうというものです。テクノロジー的に1個1個はすごく目新しい訳ではないのですけれども、それをきちんと大きな事業の流れに乗せて、新しいモデルにして名前をつけたところですごいインパクトがあったのかなというふうに思います。

ですので、宮城でも、せっかくいろいろ案が出てきているのですから、スローガンというか、わかりやすさという意味で、（多分、宮城県や東北の人は苦手かもしれませんが）「みやぎXX3.0」、例えば「みやぎアグリ2.0」とか、「みやぎフード1.0」でも何でもいいのですけれども、そういう感じの少しキャッチーな名前をつけてしまうとよいのではないかと思いました。資料2-2の1ページの「主な取組み」に書かれているような様々なアクションは、本来1個1個が密接に関わっているはずですね。1個1個のIT商品の開発支援とか、大学との連携とか、ベンチャーと大企業の関わり方とか、そこら辺の流れをもっと踏み込んで具体的なモデルを作成したらよいのではないのでしょうか。ほかの都道府県や市町村でも似たような取り組みはやっているかもしれませんが、そこを敢えて「みやぎXXモデル」ですというふうに言い切ってしまうと、我々産も官も学も、宮城に居るからには何となくそれに向けて何かやらなきゃいけないのかな、という気持ちにもなるのではないかという気がします。“ハッターリ”ではないのですけれども、少し目を引くような形で宣言してしまうと、それぞれがシナジー効果を発揮し、個々の対策が深く関わりあっていますよとイメージにつながり、わかりやすくなるのではと思いました。以上です。

#### （堀切川会長）

ありがとうございます。個人的には似たような感想を持っています。すごくいいことがいっぱい書いてあって、ただ、県の名前が入ってもう成立してしまうというおそれもありますし、宮城を訴えるのに何か工夫が必要ではないかといふうに思っております。ありがとうございます。

そのほかいかがでしょうか。

#### （佐々木委員）

質問なんですけれども、41ページの「住民が地域防災の担い手となる環境の確保」というところです。A4版資料1のところ。いろいろな災害が起きたとき、地域にいるのは子どもと年寄りと女性というイメージがあると。それで、そのところに、キャンペーンの実施などによって女性消防団員の入団を促進しますというのが書いてあるんですが、これはもう既に始まっているんですか。それともどこかやっているところとか、これからどのような形で進めるのかなんていうのをちょっとお聞かせいただきたいと思ったんですが。お願いします。

#### （堀切川会長）

お願いいたします。

**(小林震災復興政策課長)**

これについては、「消防団員の確保」というのは全県的、全国的にも、宮城県内でも非常に大きな課題になっておまして、男性に限らず、女性の方にも呼びかけをしてきているという状況でございます。それで、この事業につきましては、今年度、地方創生先行型ということで、昨年度末に交付金事業の原資をいただきまして、繰り越して、今年度、事業を実施するという中で、その事業の中で、男性の消防団員の確保ということとあわせて、女性の方にも関心のある方、志のある方に入っていただきたいということで事業を展開する予定にしております。

**(堀切川会長)**

ありがとうございました。よろしいでしょうか。そのほか、いかがでしょうか。

**(針生委員)**

ちょっと口火でエネルギーの話ばかりしたので、改めて文章を見ましたので、ちょっとすみません。28ページの、やはり、会長が言うように、素晴らしい言葉があるんですけども、アクションプラン的にもうちょっと踏み込んで、2060年まで長い道のりでもありますので、段階的にどういうアクションをやっていくかというのを、本当はやはり盛り込んでもらうか、もしくは絵的にはある程度区切りをつける。それをプランメニューにまとめていただく。もしくは仮称をつけていただくというのは私も大賛成なので、その中では、ちょっと私、先ほど、再生可能エネルギーということで既に言ってしまったんですけども、やはり、一次産業というのは全然利益が出ない人が大変多いと。それは、もうちょっと言い方、暴走しますと、99%の方は、俗にいう井経営ということで、いかなる農業者も議論を突き詰めますとほとんど分からない。数字がよく分からないということで経営をなさっている方が非常に多くて、それをある程度誤差の中で家族経営でやっているとあまりわかりませんけれども、これは企業的に大きくしちゃうと、その振れが物すごく出て、結果的に倒産に行ってしまうというのが今の現状なんです。

ですから、この中ではエネルギーということにはしっかり目を注力して項目に入れてもらいたいと最初に言ったのはそこにあるんですけども、さらに、例えば、地熱とか水素、そういうようなワンパターンの今までの再生可能エネルギーだけではなくて、もう少し近未来型のテーマもちょっと入れてもらいたいというのが私の思いと、やはり、食育と食べ物というのは常に一体でありますので、この地産地消、「食材王国みやぎ」という割には、学校給食なんかとの連携を、この文章の29ページの上から3段目に、「新たな事業拡大や販路開拓」とありますけれども、47都道府県、全て皆さんで販路拡大の戦いになりますから、それより、まず地元の子どもたちに地元の食材をしっかりと食べていただいて、将来にわたって長く地元のものを食べ続けていくという、こういうようなところをしっかりと、やはりプラン的に打ち込んでもらいたい。そうなりますと、学校給食を利活用するとか、地域ごとに特徴ある食材を学校ごとに分けていく。宮城県内でも、もう4万食、5万食は、日々給食センターのところでも相当つくっておりますので、大変な量でもありますから、こういうところもうまく利活用してもらったり、そういうようなことにしていきたいということです。

あともう1つ、31ページのこれはちょっと農業関係でもう1つ加えますと、教育だ何だということが35市町村の中でいろいろな勉強会をやっておりますけれども、横断的に何をやっているのかというのがよく分からないということで、要は、スタートして、もう全然分からないこと、ある程度の初級編をやってまた戻っちゃうということの繰り返しなので、これをちょっと、やはりある程度ネット、ITで集めて、さらにこれからは自動化というのがもう絶対、農業の生産現場の中でいかにコストを下げ、高齢化した中で自動でつくっていくか。また、AIみたいな人工知能とか無人化というのは、ものすごいスピードで今、農業関係の中にも入り込んでおります。当然、人がいなくなれば自動でつくればいいんだよねという合理主義者もいますので、こちら辺もちょっと2060年というふうになると、20年以内では半分以上は自動化しちゃうんじゃないかと、もう既にいわれているわけですから、しっかりこの自動化とAI、人工知能というところも一次産業に組み込んでいただくとありがたいかなということで、ちょっと長くなりましたけれども、申しわけないです。

#### (堀切川会長)

ありがとうございます。続いて、大村委員をお願いします。

#### (大村委員)

今までさまざま出尽くした話かとは思いますが、この計画、県内35の基礎自治体間でいろいろな地域格差があるわけですが、そこを網羅して、県としてどういう計画をつくるかということで、非常に県という行政単位が何かつくるということは非常に難しいことなのではないかというのを改めて思っております。

そういう中で、非常に苦心された案だとは思いますが、例えば、この25ページに表がありますが、この図ですが、これは特段、目新しい図でも何でもなくて、今までもこういうような圏域を設定してやってきた事業というのはいっぱいあると思うんですね。さらに、今後、これに未来性を持たせるとするのであれば、ここに高速交通体系やICT等の活用とありますけれども、これはもう十分であるということを前提に活用なのか、まだまだここが不十分なので、ここをもっと強化してというのは、アクセスというのは非常に重要だと思うんですね。幸いなことに、宮城県は東北の全体を見ても本当に小さな県ですし、一番いろいろなものが集積されている仙台市というのがほぼ中央にあるということで、メリットはいろいろあると思うんですね。ただ、そのメリットをこれからもっともっと強みにしていくためには、やはり、特に交通アクセスをどのように整備していくか、まだまだ私の感じでは十分とはいえないと思っております。ですから、このあたりをもう少し、県だからやらなければならないということ、もっとメリハリをつけて書いたほうがいいのではないかなと思われま。

それから、私が所属しているのは、「宮城県国際化協会」という、ちょっと今回のこの審議会の中では異端に当たるところなんですけれども、日々外国の方たちと接しています。その外国の方たちが、この計画の中でも、例えば、28ページに「グローバル経済への展開」という枠組みの中で、この外国人の活用が記されているのですが、実態としては、定住外国人の方はもう既に、技能実習生とか、そういう通り過ぎていく形ではなくて、定住化して就農している方もいますし、先ほど来、問題になっている介護の現場で働いている方もいます。それから、教育の現場では、もう非常勤講師として活躍して、余人をもってかえ難い人材とし

て活躍されている方もいるんですね。ということは、グローバル経済というこの狭い枠組みの中だけではなく、既に外国の方たちが活躍しているので、できれば、このA3の大きな中間案の中の「安定した雇用を創出する」のところで、女性ですとか、高齢者の方とか、いろいろ言及されていますけれども、この中に、定住外国人、例えば、「女性及び定住外国人の活躍を推進」とか、ちょっと入れてもらえたら、より分かりやすくていいのかなと思っておりました。以上です。

**(堀切川会長)**

ありがとうございました。竹井委員お願いします。

**(竹井委員)**

私からなんですけれども、皆さんと同じように、やはりいろいろな施策が並んでいます。総花的な印象をどうしても受けてしまうんですが、そのように、言っても始まらないので、私なりに優先順位をどういうふうにつけたらいいのかなと考えてみました。そこで、そもそもの本総合戦略の課題が、人口の現状分析をされていて、目標の人口に設定されているので、人口を増やすというのが、やはり大きな主題なんだろうなというふうに考えますと、実はこの県における問題点というのは非常にシンプルなのではないかなと。人口が流出しているというのは、高卒・大卒のところで大きく域外に流出しているので、ここを抑えればいいという、単にそれだけの話だと思うんです。そのときに、地域内では、有効求人倍率も1.0以上になっているということなので、職はあると。ただ、人がどんどん流出してしまうということなので、このミスマッチを解消することが重要なんだろうなというふうに考えております。

その際に、そこに対する政策、施策が非常に重要になってくるんじゃないかと思うんですけれども、この計画の中で見ますと、さかれているページが非常に少ない。30ページに、(2)の①で「若者人材等の還流及び育成・定着支援」というところがあるというところですね。多分、ポツの1番が主にそのテーマになるのではないかと思うんですけれども、ここの1行と。

それから、次の31ページに行きまして、④で大学と連携して地域ニーズに応じた人材育成をするということと、その定着支援ですかね。そのあたりに言及されている程度です。多分、このミスマッチの部分を解決するだけで、問題の3分の1ぐらいは解決できるんじゃないかなというふうに思う中で、それに対する政策というのは非常に少ない量になっているというところが、問題だと考えます。ちょっとそこを増やしたほうがいいんじゃないかなというのが私からの提言です。以上です。

**(堀切川会長)**

ありがとうございました。斉藤委員お願いします。

**(斉藤委員)**

今の竹井委員のお話に重なる部分があるかもしれませんが、私もそもそもここから人が出ていかないと、ここで働く人がいるということに重点を置くということに特化すればいいのではないかなというふうに思っています。

少し具体的過ぎるかもしれませんが、世の中には男の人と女の人しかいませんけれど

も、女の人は、子どもを生んだ後のその女の人の人間としての成長というのは、本当にすばらしいものがあるというふうに私は思っています。やはり、出産を経験して、その後に働いているということがどれほど地域や家族のためになるかということを見ると、是非女の人にも続けて働いてほしいなというふうに思って、自分の会社でも細々ながら何らか働きやすいようにというふうに思ってまいりましたけれども、37ページの(4)のところになると思うんですが、「働き方改革」というところですね。ここは、本当に力を入れていただきたいなというふうに思います。特に、3番目のポツのところで、「男性・女性ともに育児休業の取得や職場復帰」というふうに書いてありますけれども、そもそもこれはもちろんなんですけれども、若い人に選ばれるということは、子どもを産んだ後に休めるとか、職場復帰ということもあつつつ、子育てというのは途中、ここで終わりというふうにチョキッと切れるわけではないので、もっと多様な働き方の事例を紹介するとか、それから、多様な働き方の工夫をもっと促進するようなことが必要ではないかなと。

例えば、家でインターネットを通じて仕事ができるようなことが、小さい会社にももっと取り入れられるとか、そんなことがどんどん進むと、自分はその会社に入るということで若い人が選ぶ、選ばれる。そして、どうしてかという、結婚してからもずっと子どもがいる間、こうやって働けるんだというようなことが見える形に早くなるということが、今後継続して、結婚するにも躊躇する人がいっぱいいます。それは、仕事を辞めなくてはならないからとか、そういうことで、そもそも結婚しないんですね。60何%とか、40何%って、もうビックリですけども、そもそも結婚しなければ子どもが生まれませんし、そういうことで、丸っきり本当に基本的なことなんですけれども、結婚して、そして自分はここの会社だったら子どもをずっと育てながらも働けるということが、企業を選ぶ前から分かるというようなことが大事だと思うので、多様な働き方ということを是非ここに入れていただければなというふうに思います。

それから、あとちょっとだけですけども、2個。さっきの補助金の話ですけども、私もこの後のフォローが大事というのが本当に賛成です。これがあるかないかで、せっかく投下したお金の生き死にが関わってくると思いますし、私は補助金を受ける側ですけども、これによって、誰しもお金をもらうというよりは、持続して会社をやっていきたいというふうな願いをもとに、大変な思いをして申請をして、これを受けていますから、後のフォローというのは大事だなと思います。

それともう1個だけ。東北ということがどこかに、21ページに「東北全体としての『地方創生』に貢献する」というふうに出ていますけれども、この東北を宮城県が引っ張るという視点を是非至るところに散りばめていただけないかなというふうに思うんです。

仙台空港が東北の玄関になって、ここからいろいろな地方にアクセスができるようになると、外国からも人が来ますし、全国から人が来やすくなる。それができるのは宮城県しかないと思うので、是非東北、宮城県がよくなるのが東北がよくなるんだという視点で、至るところに東北、東北というふうに入れていただけないかなというふうに思います。

#### (堀切川会長)

ありがとうございます。松村委員お願いします。

#### (松村委員)

ありがとうございます。特にA3版の概要版が非常によくまとまっていて、もっともだなと感心していました。ただあまりに整っていて発言をすることに躊躇を覚えてしまっていたんですが、先ほど、大村委員からも言っていたいただきましたが、「もっともだけれども、よくある話だよ」と。そこで非常に発言しやすくなりました。

もちろん、安定した雇用ですとか地域を好きになるとか、皆さんが共感する異論が出ない大事なところというのは外せないと思います。ただ、今回の地方創生において、各地域に地方版の総合戦略を立てさせるというのは、何か競争させているというような側面もあるかと思いません。つまり、もっともらし過ぎては差別化が図れない。先ほど館田委員がおっしゃったとおり、ちょっとネーミングで工夫するですとか、そのプロジェクトのブランディングを図るですとか、宮城県はちょっと違うな、格好いいなと見せるような方策も必要なのではないのかなと思いました。

そうしたことを踏まえまして、もちろんもっともらしいことが正しいという前提の上で話しますが、ちょっと異論といたしますか、一石を投じるようなアイデアも出すべきではないかなというふうに思い発言させていただきます。

まず1点は、26ページのまさに「安定した雇用を創出」から始まる、空き店舗の活用みたいなところの文脈ですけれども、私は石巻から来ましたが、石巻は中心商店街が震災前からシャッター通りで、震災後に再開発準備組合が立ち上がったものの、成立せず解散してしまったというような報道が最近立て続けに出ております。

つまり、空き店舗問題の前に店舗が空いていないという問題があるんだと思うんですね。空き店舗があれば、当然、公、行政が何らかのアクションを起こしやすいと思います。そこから一歩進んで、未活用店舗をつくらない対策といたしますか、空いているわけではないけれども、本来の用途で使われ切っていない存在。例えば、商店街の目抜き通りにあるのに倉庫に使われてしまったりですとか、1週間のうち、2日か3日空いていればいいというような店舗がございます。そうしたところを切り捨てるのではなくて、もっと積極的に行政のほうからアクションをする。あるいは何らかの情報をつなげるというような施策、未活用店舗をつくらない、次の若手がお手伝いしやすくするような施策というところもアイデア、一石としてはあり得るんじゃないでしょうかというところが1つです。

次に、移住促進というようなこともあったと思いますが、ここでも安定した雇用があつて初めて移住が得られるという視点、これは別に否定するものではないです。ただ、その前に、そういう守りの移住ではなくて攻めの移住、今、首都圏では地方暮らしにあこがれている若者がたくさんいます。そうした方たちを、むしろ仙台ではなくて、被災した沿岸部ですとか、今現在過疎・高齢化に悩んでいる中山間地、内陸部、そういったところに楽しくポジティブに移り住んでみたい、そういったことを見せていくという視点も大事なのではないのでしょうか。

その際に、いきなり首都圏での生活を捨てて安定を求めて入っていくというところではなくて、首都圏あるいは移住元のところとの関係性を断ち切らないまま、具体的には二拠点居住ですね。ハードルを下げて、ちょっとお試しで入っていくようなシステム、そういったものもつくっていくというところもその一石の1つとしてあげたいなというふうに思います。

あともう1つ、全く分野が変わりますけれども、31ページの教育に関しての分野でございます。こちらのほうで、④のあたりですね。志教育ですとか就業体験みたいなことがあげられております。そういう純朴な地域を好きになるというような教育、これももちろん否定するもの

ではございません。ただ、そういった底上げの部分だけではなく、一点突破するような飛び抜けた存在というのもつくらなければならないのではないかなと思います。そういう職業の体験を、単に地域を知りましょう、好きになりましょうだけではなくて、いわゆるプロジェクト・ベースド・ラーニングみたいな、しっかりと論理的にシステマティックにそういった課題から自分の考え方を出す訓練、そういったことをするような学校があってもいいのではないかなというふうに思いました。

具体的には、大学には一般的な学科の入試だけではなくて、AO入試というものがございます。もちろん、AO入試にはちょっと抜け道的に利用されるようなものがあることも承知してはいますが、ただ、まさにこの宮城県の東北大学はAO入試で非常に成功しているというふうに評価を受けています。あるいは今、東京大学でもAO入試的な試みというものが始まっております。これからますます基礎学力に裏打ちされた上でのAO入試というのが、どんどん活躍の場というものが広がっていくと思いますが、まだAO入試というのはしっかり体系化されているとはいえません。是非とも地域をただ知るだけではなくて、専門的なプロジェクト・ベースド・ラーニングを体系化して、きちっと戦略的にハイレベルな大学に送り込むような試みというのも入れてもいいのではないかなというふうに思いました。

非常に雑駁ですけれども、ちょっと異論を述べさせていただきました。

#### (堀切川会長)

ありがとうございます。では、福島委員をお願いします。

#### (福島委員)

大変まとまっていて、非の打ちどころがないというか、網羅的で、どこを何を言っているのか困っていたんですけども、ちょっと今いろいろご意見を伺って、ちょっと感じたところを素直に言わせていただきますと、定着という、こちらの地域への定着というのが地方移住とか定着という、先ほど松村委員もおっしゃっていましたが、別に定着しなくたっていいんじゃないかなと思うんですね。東京と仙台って、かなり、もう1時間半でつながっているんで、結構行き来がふえればいいのではないかと。二点居住みたいな、そういった話も当然あるとは思いますが、この立地であれば、別にここで住んでここで死ぬような、何か定住させる必要はないんじゃないか。2つ拠点があってもいいというふうに思ったのがまず1点です。

あと、何となく全体を読んでいて、これは多分、人口減少というのがすごいマクロ的な流れで、これはもう避けられないと。生産人口もどんどん減っていくという、これは結構重要な問題だと思うんです。数年の間に、それこそ10万とか20万単位で生産人口が減っていくというのは、産業にとってものすごい大きな痛手。そのかわりに、例えば、海外から人を労働者として満足させるとか、そういったことが今後行われるかもしれないんですけども、その前に、宮城県の中にも結構使われていない資源というものがあるんじゃないかなと。私が聞く限りによりますと、例えば、介護士とか、資格は持っているけれども、結局、家庭の都合とかで働けないという、いろいろ能力はあるんだけど、働けない。

あと、美容師さんなんかもそうなんですけれども、結婚して子育てをやっているんで、結局、資格を持っている人はたくさんいるんだけど、実はそれを生かして働いている人というのは数割しかいないという。意外に、そういう人材はたくさんいるんだけど、それが活かせ



れない環境にあるというのが、日本の今の姿ではないかなというふうに思います。

一部の偏った職種だけかもしれないんですけども、ひょっとしたら探してみると、そういう人材はいるんだけど、結局、使える形になっていないということが結構あるのではないかと思います。

あと、大学等を使って経営者等人材育成という話は、これもおそらくもう人は増えないわけで、多分慢性的にどんどん人手不足になっていくといったときに、外部から人を集めて、というのは、先ほどもおっしゃっていたように、おそらく他の県でも同じようなことをやるのではないかと思います。岩手県然り、福島なんかはかなり力を入れて企業誘致等をやると。

この中で宮城県だけが、企業立地件数が5年で220件って、結構攻撃的だなと思ったんですけども、これが本当に達成できるかどうかというのは、ちょっと疑問だったんですね。そうなっていくと、やはり、何をしていかなくちやいけないかという、やはり、今いる人材をもう少し質を上げていくというか、やはり、経営人材の質の向上というんですか。教育等、今いる人たちの質をどう上げていくかというのはとても大切な、当然、後身の子どもに対する教育とか、そういうものも当然重要になると思うんですけども、経営者人材のあるいは後継者の今ある中小企業、地域企業の人材育成というのは、結構重要な問題になってくるんだということになります。以上です。

#### (堀切川会長)

ありがとうございました。

#### (川村委員)

まず、授業があって遅れてしまい、失礼いたしました。

もしかすると、重複して、前のほうでお話があったかもしれないかもしれませんが、私、今回の案を拝見しまして、まず非常によくできているなというふうに思いました。網羅しなければいけない部分、ここに全て書かれているような気がいたしまして、その限りでは、非常によく練られたものというふうに思いましたが、ではありますけれども、幾つかやはり気になる場所があったということで、1つは中身的なところで、もう1つは計画の立て方ということで何件かお話をさせていただきたいと思います。

まず、中身についてなんですけれども、全般的に網羅されているということは、別の言い方ですと、今ご指摘ありましたとおり、メリハリがないという言い方が続くところはあるかと思うんですが、私はそれはこの後いろいろな具体的な施策をやる中で考えていただくのかなという気がいたしております。

全般的に網羅されている中で、幾つか、その前提としてこれでいいのかなと気になったところがあります。1つは、産業の見方ですが、ものづくりというところ、あるいはITというところにあまりに重点を置き過ぎているのではないかなという、こんな感じがいたしました。

例えば、資料11ページのところでは、産業構造がほかの県と比べてということで、製造業のウェイトが高いところは所得も高いという分析をしておりますし、それから、人材育成のところですが、理工系の大学の教育という、31ページの④のところ、理工系の大学生というような文言が入ってまして、ものづくり重視ということを前提に置いているのかなという感じがするわけなんですけれども、考えてみますと、雇用力という点では、商業を含めて、第三次産業の

雇用力が非常にあるわけですし、第一次産業というのは効率が悪いといえばそういう言い方になるわけですが、雇用の場としてそれなりの場があるわけですので、そこら辺のところをどういうふうに、かなり計画を考えていく上での前提として重要なところではないかなという気がいたします。

そういう目で見ると、やはり、流通であるとか、物流、商流、こういったものを含めて、物流、商業、サービス業、こういったところをどうするかという視点がもう少し強く前に出ていてもいいんじゃないかなという気がしております。

そういうことを前提にして、例えば、大学の、先ほど教育のところなんかで考えますと、違った言い方でいろいろな施策が出てくるのではないかなという気がいたしました。

それから、農業についてですけれども、私、農業経済学が専門ですので、そういう形にしてしまうんですけれども、先ほど針生委員からもありましたけれども、従来の農業と全く違う姿のものが、おそらく近い将来出てくるだろうというふうに思います。既に姿が見えているものとしては、オランダの農業なんかよくいわれるわけですが、ああいったタイプの農業が出てくるということになってくれば、いわゆるイノベーションを農業でどう起こすかという話が重要になってくると思います。そのイノベーションをどう起こすかというときに、イノベーションに行政としてどういうかかわりかたをするか。こういった視点からの話が出てこなければいけないのかなという気がします。

そうすると、クラスターをつくるか、そういう話の中に含まれるとは思いますが、県の試験研究機関ですね。こういったところと大学あるいは実際の企業、あるいは産業、こういったところはどういう動きをしていくかというところを見据える必要があるかなというふうな気がいたします。中身についてはそういうことです。

それから、計画のつくり方ということについては、計画自体は非常によくできていると思うんですが、目標の設定の仕方がこれでいいのかなという気がするところが何か所かございます。

目標というのと、それから、目標の中には数値目標というのがあって、さらにその後に、KPIですね。業績指標ということで出てくるわけですが、この位置づけがどうも私には理解できない部分が多いというふうな話です。

数値目標というのは、この目標そのものがいわば上位目標に近いところに位置するものであって、その上位目標を達成するためにKPIのような指標でチェックをかけていくと。それでPDCAのサイクルを回すということになるかと思うんですが、例えば、たまたま開けているところですが、38ページには、KPIのほうで合計特殊出生率が出てきているんですが、これはむしろこっちのほうが高位の目標になるものであって、それを達成するために数値目標になっている36ページの指標が出てくるという、こういうものではないかなという考えがいたします。

それから、産業のところについても同じようなことを感じるんですが、例えば、33ページのところにある指標、これは前のほうの(1)、(2)、(3)に相当する項目を立てていると思うんですが、これでできるのかなという感じがする部分もあります。そういったところで、もう1回、この指標と数値目標については整理していただきたいなという気がいたします。

あと、細かなところが幾つかありますけれども、それはまた別の機会にしたいと思いますので、以上です。

(堀切川会長)

ありがとうございました。

(西條委員)

皆様のすばらしい意見を拝聴いたしまして、本当にいちいちそのとおりと、うなずきながら聞かせていただいたところでございます。

もちろん私自身も、この計画を拝見しまして、本当に大変よくできているなと思っておりました。

私自身は、今、商工会女性部の県女連のほうの役員をさせていただいておりますが、もともとは教育産業を興しまして、そこから今は、会社のほうに移行しまして、いろいろな企業さんの人材支援ですとか、労務戦略ですとか、労働政策のほうでかかわらせていただいているのですが、産業のほうはさておき、私自身がずっと関わってきた中で、この取り組みとのかかわりで感じたことを申し上げますと、31 ページの地域における女性の活躍推進というところで、もう 20 年以上前になりますか、当時、「女性の翼」という海外研修、ドイツ、フランスのほうに派遣されました、育成されたのが私たちからだったと思います。ずっと私自身も宮城県の生涯学習課のボランティアという形で、県民大学の実行委員などで長いこと活動してきましたが、そういった本当にボランティアとして皆さんの生涯学習にかかわる女性たちをもっともっと推進、後押ししていただけたらいいのかなと思います。当時の仲間たちで、まだまだ活躍している方たちがいっぱいいますけれども、だいぶ高齢化も進みまして、当時、平成 10 年ぐらいまで海外に派遣された人たちで会をつくって、本当に多方面にわたって活躍しておりましたので、そういった人たちを、もっともっと育成してほしい。そしてまた、地域においてもジュニアリーダーをもっと力を入れて育成していただければ、地域に根差した活動をすることで、地域にもっともっと愛着を持って、郷土を愛し定住する心を育てていくのではないかというふうに思っています。

先ほど、斉藤委員のお話の中で、多様な働き方とかいろいろな部分で共感できる意見をいっぱいいただいたんですが、やはり、働き方ももちろんですけども、子どもたちを育てていく上で、郷土を愛する認識をもっと育てて、それを子どもだけではなくて、それぞれの地域で皆さんで機運を高めるといような形で持っていけたらいいかなと思っております。

そしてまた、私ごとではありますけれども、私の娘も東京の大学を卒業しまして、向こうに就職したんですけども、2 人とも、とにかく大きくなったら地元のために役に立つ人間になりなさいということで話をしておりましたので、こちらに帰ってきて、1 人は結婚して子どもが 3 人、それから、もう 1 人は仕事をさせていただいているんですけども、ある程度、生活の基盤ができるぐらいまで仕事をできるようにはなったんですが、逆に仕事が忙し過ぎて結婚ができないと。仕事に縛られるとなかなか出会いの場も少ないということで、そういった交流の場といいますか、出会いの場がもっともっと持てる形で、何かのイベントだけではなく、いろいろな形でのそういったものがあればいいのかなと思っています。

そして、子どもを生むに当たっての妊娠・出産・子育てについても、ここに記述させていただいて、本当にありがたいと思っておりますが、地域みんなで育てるといった、本当にスウェーデンではないですけども、子どもたちを地域で育て、それから、親も地域で育てる。私自身

がそういったここ 30 年来、地域のためにという形で開催してきた学習塾、一番最初の基盤だったんですが、子どもを教育するには、まず親からだという形で、父兄会をしょっちゅう開催して、そういった子どもへの認識とか、親としての認識ですとか、子どもに対するかかわり方とか、そういったものもたびたび親のほうを説得するみたいな形で持っていきました。やはり、1つのことだけではなくて、そういった関わりの中で人間が生きていって、その年代年代に必要なことをそれぞれきめ細かくいろいろな形で入れていっていただければ、より住みやすい地域になるのかなと思います。

こういう形で作っていただいたことに、本当に感謝しながら、皆さんの意見は本当に貴重で勉強になりました。ありがとうございました。

#### (堀切川会長)

ありがとうございました。ほかにいかがでしょうか。

時間が余ったら何か言おうかなと思っておりましたが、時間が少し余ったので、一応、精神衛生上、私も少し言わせてください。申しわけないです。

資料 2-1、横長になっているものが全体をまとめられた一番わかりやすい資料なんだろうなと思ったんですけども、ざっくり言いますと、右側の第 5 章以下のところですか、「基本目標・具体的施策」の部で、1, 2, 3, 4 と 4 つに分けて書かれているところが向こう 5 年間の方向性をまとめて書いてあるところかなと思ったんですけども、この中で、2 番目のところに、「U I J ターンを促進するため『みやぎ移住サポートセンター』を設置し」という文章が入っているんですけども、ここは何か覚悟ができていい感じだなというセンターをつくるということ、これは、バーチャル組織でしょうか。それとも県庁の中に設置するのでしょうか。

#### (小林震災復興政策課長)

こちらはバーチャルではなくて、仙台と東京のほうに実際の窓口を設置しまして、特に首都圏の方々に相談をしていただくということで、7月に設置する予定にしておりますので、こちらを拠点にU I J ターンを進めていきたいと考えております。

#### (大塚震災復興・企画部長)

専従の職員も 7 人ぐらいいます。

#### (堀切川会長)

そうですか。いや、だったらもう言わない方がいいんですけども、ネーミングが「みやぎ移住サポートセンター」といったら、何か南米にでも行きそうな感じがして、是非行ってみたい感じがしないでもないの、せめて移住・定住サポートセンターとか、何かそういう感じかなというような気がしました。

ただ、そういうのをつくってやられるというのは、この 2 番については、覚悟を決めてもうやるんだということで、行動計画案ももう策定していることだと思うんですけども、何か同じようなことが 1 番、3 番、4 番に覚悟のほどが現れるといいなと思う感じであります。

例えば、1 番は安定した雇用をつくるんだというのであれば、県のよくある縦割りではなく

て、もう横断的なプロジェクトチームでも何でもいいんですけれども、窓口だけでも、連絡協議会でも何でもいいんですが、ネーミングだけは「何とかセンター」とつけてしまう手があるかなど。2060年のときは質の高い雇用なんですけど、2019年は安定した雇用で質が高くないともいいように見えるので、「雇用創出センター」とか、「イノベーション創出センター」とか、何かそういう2番と同じ覚悟を1番でも用意すると、流れとしては、3番も結婚・出産・子育てその他生活支援などですけれども、ぱっと見ると、第1案浮かぶのは、みやぎ子育て支援センターとなってしまうんですけれども、それよりも何か「みやぎファミリーサポート総合センター」とか、何かそういうほうが個人的にはいい感じなんですけれども、そういうものをつくるぞということで、縦割りに走りがちのところまで横の連絡チームをつくって対応するという覚悟ができるかなという気持ちで、この4つそれぞれにセンターをつくるんだという、箱物をつくる必要はないので、外の支援機関の人たちとの連絡という上でも、何かそういうふうにしたほうがいいかなというような、気がしました。

あと、何人かの委員から出ている意見とまったく一緒なんですけど、宮城の色で国をどう騙すかという、そのスローガンとかキャッチフレーズみたいなものは、やっぱりないよりやったほうがいいなと思いましたが、うまくいったら提案しようと思っていたんですが、失敗事例の案としては、「宮城の県民満足度100%実現を目指して」とかという、ほぼ実現しないのが出てくるよなというものでしたが、それで、少しは思いましたのは、私、こんなキャッチフレーズでいいか悪いか全然分からないんですけれども、「宮城ネクストスタンダード創出総合プロジェクト」とか、都道府県で生きていくという考え方とかが、今の基準でなくて2060年にはこの基準が当たり前になっていると。宮城がつくった県をよくしていく戦略というのが全部どこでも使えるものになって欲しいなと思っているんですけれども、それは多分、次世代のスタンダードをつくっていくということでいけば、「宮城ネクストスタンダード創出総合プロジェクト」とかというキャッチフレーズが入ってもおいしいなという感じでありました。

それも詳しく説明で長くなるとキャッチフレーズじゃなくなってズトズトなんですけど、「宮城ワークエンドライフネクストスタンダード創出総合プロジェクト」、長過ぎるなと思ったんですけれども、何か都道府県サイズでやっていくときの考え方も一部変えていかないと、これからはもたなくなるという話だろうと思うので、そういう意識でネクストスタンダードを各部署、各テーマでやるんだという、そういう意識だけは残していただけると非常にありがたいなという気がしました。

国に言われてやるのかもしれないんですが、こういうきっかけで、各都道府県・市町村が全国でいろいろな案を出したんですけれども、そのとき、あちこちに出かけていくと、困った困ったという話が多くて、どの地域も同じお悩みで、書くことはどこでも一緒に、自分らの地域性に合わせてといたらどうしたらいいとか、皆さん悩んでおられるんですけれども、多分、政策・施策をつくる最初の考えから少しスタンダードに意識を変えていくことも大事なのかなというふうな気がして、本当に人口を増やすことが大事なんだろうという、世界中、人口が爆発しているときに、数少ない人口が減って、自然豊かで、生活も豊かならそっちのほうがいいんじゃないかと思っちゃったりするんですけれども、多分、その2050年、2060年になれば、そこに住んでいなければそこで働けないという状況じゃない仕事がどんどん生まれてくると、住むところは自分で決めて、働く場所はまた別のところという感じで。私の感覚は、ここに住んでいる、宮城に住んでいる人が住んでいてよかったなという、裏の目標を満足度

100%ですが、そういう新しい生活圏をつくっていくスタンダードを宮城から発信するという思いも込めていただけるとありがたいなというふうに思ったところであります。

ちなみに、今日は大志田委員がのどの調子がお悪くて、声が出ない状況でございまして、それでもしゃべると止まらないのですが、文書で後で出すというお話なので、たくさんの文書が出てくるのを期待したいなというふうに思っております。

ということで、最初、実はQ&A方式でやろうかと思ったんですが、そうすると、県のほうの回答に半分の時間がとられて、皆さんの意見を聞きたい会なので、今日は本当に県の皆様も楽しかったなと思っております。その分、委員の皆様から活発なご議論をいただけて、本当にありがたかったなというふうに思います

それで、そろそろ時間が参るんですけども、この総合戦略中間案についての審議は、このあたりで1回締めさせていただいて、この中間案のまとめ方についてお諮りをさせていただければと思います。

本日いただいたご意見のほかに、さらにご意見等ございましたら、県のほうとしては6月12日の金曜日、今度の金曜日でございしますが、今週の金曜日までに事務局のほうにご意見等ありましたらお出しいただくことにさせていただいて、そこでの追加のご意見も踏まえて、事務局のほうには皆様のご意見を踏まえて、最終案の策定に向けた次の作業に入ってもらいたいというふうに考えているんですけども、それでよろしいでしょうか。

では、そういうことで進めさせていただくことにしたいと思います。

## (2) その他

### (堀切川会長)

それでは、次に、その他として事務局から連絡事項等ございましたらお願いします。

### (事務局)

事務局より、「資料3」に基づき今後のスケジュールについて説明。

### (堀切川会長)

ありがとうございました。ただいまの事務局の説明につきまして、何か質問等ございますでしょうか。

それでは、本日の議事は、これで全て終了とさせていただきます。

### (大塚震災復興・企画部長)

締める前に、お礼の言葉を一言述べさせていただきます。本日は本当に先生方から貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。私も、この会議を非常に楽しみに出てきておるんですが、皆様のご意見、ほとんど漏らすことなくメモしましたので、今後、いろいろな場面で使わせていただくアイデアとか、ご提案とか、本当に大事にしていきたいと思っておりますので、心から御礼申し上げます。

その上で、いくつか、私もなるほどなと思ったところですね。せっかくですので、コメント

させていただきますと、まず、この総合戦略づくりというところなんですけれども、見せ方、打ち出し方というところで、館田委員が口火を切っておっしゃっていただきましたけれども、キャッチフレーズのようなものがあるんじゃないかと。これについては、松村委員もおっしゃっていただきましたし、会長もご賛同いただいたような形だったので、私もこれはあまり部下に負担をかけたらと思って、言いたくてもその部分は言わなかったんですけれども、皆さんから今日ご指摘があったので、それは政策課長が受けとめて何か考えると思いますので、ちょっと頭を捻りたいと思います。

それで、最後、会長から1つのキャッチフレーズのようなものをご提案いただき、ありがとうございます。この「ネクストスタンダード」ですか、非常に私もこれはいい言葉だな、いい考え方、コンセプトだなと思ってお聞きしていたんですけれども、その言葉をダイレクトに使うかどうかというのは検討の上でということだと思えるんですけれども、やはり、宮城県が何か50年後の新しい価値を創出していくんだという、そういう考え方、非常に何か気持ち高ぶるものが私もありまして、そういうコンセプトで打ち出せるのであれば、打ち出したらいいなと思った次第です。

その上で、会長のご意見とは相いれない考え方だったのかもしれませんが、竹井委員でしたか、今回の総合戦略、ターゲットをもうちょっと明確にしたほうがいいということで、これは要は人口減少だろうというふうにおっしゃっていただきましたけれども、まさにそれはそのとおりでございます。

あとは、同じように、斉藤委員でしたか、人口減少、しっかりやれというふうにおっしゃっていただいたと思うんですけれども、説明のぐあいでは、これは人口減少対策なんですというふうに明確に打ち出していないんですけれども、やはり、その目標人口のところですね。ここに掲げている2060年何人を目指すというようなものがありますので、いってみればこれは人口減少対策のプランでございます。我々がどんなふうこれを考えて、この第5章の部分ですね。基本目標とか具体的施策を考えているかといえ、やはり、人口減少を防ぐためにはどうすればいいかというので、やはり、地元に残ってもらい、外に出ていかないと。それとあわせて、外から人を呼びこむと、これが2つの要素、柱だと思っているんですけれども、いずれにしても、これはやらないといけないのはまず雇用をつくと、雇用の場を準備するということ。それからもう1つは、その子育て環境とか、子どもを生み育てて、生活しやすい環境をつくっていくと。ここが、地元に残るにしても、外から来るにしても、欠かせない2つの課題なのかなというふうに思っております、それに加えて、移住の話、いろいろ出ました。井上委員とか松村委員とか、移住の話をいただきましたけれども、その上で、移住で増やせる部分は増やしていくということで、それが基本目標の、順番でいえば1、3、2なんですけれども、こういう体系になっております。

その上で、この4番の「時代に合った地域をつくり」というのは、ここは圏域ごとに自立をして、今までも集落単位とか、基礎自治体市町村単位でいろいろフルセットでそろえるみたいな、そういう行政の展開だったんですけれども、なかなかこのゼロ成長の時代、財政状況が厳しい時代にそういうことは難しいというので、ある程度、圏域単位でコンパクトにまとまっていくと。その上で、宮城県には仙台という大都市があるので、仙台との連携を考えていくと。石巻圏であるとか気仙沼圏、栗原圏、仙南圏とかが仙台圏とどう連携していくか。そういういろいろな事業を展開していく上で効率的な地域のあり方というのはどうかという、この辺がこ

の4の部分ですね。こういった考え方で体系づけをしているものだとご理解いただければなと思っています。

それから、移住の話ですね。いろいろ皆さんからご意見をいただいたんですけれども、私も思うんですけれども、単に自然が豊かなだけではだめだなと。田舎は田舎のよさがある、自然が豊かだ。それだけでは、やはりだめなんだなと。やはり、便利で暮らしやすいという要素がないと、なかなか外から人に戻ってきてもらえないし、人も呼び込めないということで、その辺はITの活用があるなというふうに考えておりました。これも斉藤委員からインターネットを使った就労環境をつくり出すとか、そういうご提案をいただきましたけれども、まさに過疎地とか人口減少エリアであっても、ICTを活用することによって不便な暮らしを、そのハードを乗り越えることができる。そんなことをちょっと考えて、ICTの活用みたいなことも全体に散りばめさせていただいているところがございます。

それから、移住の関係とあわせて、これは佐々木委員でしたか。やはり、若いうち、中学生だとか高校生のうちから地域のよさを教えるのが大事なんだというご指摘がありましたけれども、私ももっともだと思います。やはり、雇用環境をいくらつくって、ちゃんと働き場があるから帰ってこいといっても、それだけじゃないだろうと。やはり、地域への愛着とか誇りとか、そういうものがあってこそだろうということで、これは私も田舎の出身ですけれども、常にふるさとのことは気になって、ふるさとに帰りたいという思いを抱いています。実際にはできないんですけれども。そういう人たちがたくさん多分いると思いますので、そういう人の中から1人でも2人でも、やはり地元を目指して、ふるさとを目指してもらおうという人を増やしていく。そのためには、やはり、地域への愛着とか誇りが基本なのかなというふうに思って、聞かせていただきました。

それから、子育ての関係。これも佐々木委員からあったんですけれども、以前はバッジを配ったりとかパスポートを配ったりとか、そういう県民を盛り上げるための運動をやっていたのが、最近見かけないよねということで、そういうことをやろうと思っています。これは総合戦略の中に入れてありますし、それがバッジなのかステッカーなのか、パスポートなのかわかりませんが、その他の方からもご指摘のありましたワーク・ライフ・バランスとか、その辺も踏み込んだような、子育て環境をよくしていくというようなキャンペーンを、これは今後5年間やっていきたいと思っています。

特に、宮城県、これもはっきりは書いていないんですけれども、「イクメン」ですね。男性の育児休業取得、これを是非全国的な最高水準にしたいというふうに思っておりますので、その辺を核に据えて、このキャンペーン、今後5年間展開していくといったことを考えたいと思っています。

それから、大村委員ですかね、外国人の活用とか活躍、ご指摘がありましたけれども、この間、私、初めて知った数字なんですけれども、宮城県における社会増の、もちろん自然増・自然減、社会増・社会減の要素があるんですけれども、社会増の要素、大体毎年4,000人ぐらい宮城県で増えているらしいですけれども、1,000人ぐらいは、外国人らしいですね。宮城県に入ってくる人の4分の1ぐらいは外国人というのが今の現状らしいです。東南アジアの方とかが多くて、製造業等の現場で就業されているという方のようなんですけれども、非常にこれは私も驚きました。大きな数字だなと思ってですね。こういうパワーというのも大事にしていかなければいけないのかなと思って聞かせていただきました。



それから、最後ですけれども、これも斉藤委員からですね。かなり強いメッセージを發していただきましたけれども、東北を宮城が引っ張ると、まさにごもつともだなと思いました。

私、先日、東北の企画担当部長会議というものに出てきて、各県の地方創生の取り組み状況を報告し合ったんですけれども、私、こういうことを申し上げたんです。宮城県の人口目標は、2060年の掲げているんだけれども、これは実は今よりも、184万人ですから、今は230万人ぐらいで、今から52万人ぐらいも小さい数字で、「人口が今より少ない数字というのを目標にするというのも何か違和感がありますよね」と言ったら、他の各県さんは、「そんなの10年前、20年前からそうなんです」という反応をするんですよね。全然違和感ありませんという反応をして、「それは宮城県さんならではの悩みでしょう」といったような反応だったんですけれども、やはり、東北全体、人口減少で、厳しい状況に置かれているという中で、やはり、改めて宮城県が引っ張っていかないといけないんだなというのは強く感じました。

これは、観光なんかでも、東北観光推進機構で、東北各県の連携をやっておりますし、あと、私申し上げたのは、移住事業なんかでも、まず最初、東京から地方に移住したいという人は、まずは九州を目指そうとか信州を目指そうとか、新幹線ができたから北陸に行ってみようとか、最初はそんなアプローチだと思うんですよね。そういう中で、最初は東北に目を向けてもらうというのが、やはり大事だということで、これは東北各県の連携できるところではないかと。まさに宮城仙台にまずは目を向けてもらえば、仙台より先は、これはどこに行ってもらうか、それは競争かもしれませんが、まずはこの東北仙台までは新幹線で1時間半で行けるんだというところを、まず共通の認識で、東北各県共通の認識で共同戦線を張っていくべきところじゃないかなということを訴えてきたところなんですけれども、そういった面でも、この東北を宮城が引っ張るといえるのは頑張っていきたいと思っています。

長くなりましたけれども、すみませんでした。以上です。

#### (堀切川会長)

ありがとうございました。ちょうど発言の時間がとれてよかったなと思います。

それでは、進行のほうを事務局にお返ししますので、よろしく申し上げます。

## 4. 閉 会